



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 小祝 隆 TEL 03-3839-0701
 ゼネラルマネージャー
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	144,573	△0.3	23,551	△15.9	23,278	△15.2	15,872	△2.9
2019年3月期	144,980	9.2	28,014	101.1	27,451	109.5	16,341	140.3

(注) 包括利益 2020年3月期 15,419百万円 (△4.8%) 2019年3月期 16,202百万円 (128.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	160.92	—	6.9	5.3	16.3
2019年3月期	165.68	165.66	7.4	6.3	19.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	436,762	232,575	53.2	2,357.91
2019年3月期	442,845	225,052	50.8	2,281.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 232,575百万円 2019年3月期 225,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,576	7,700	△13,630	35,373
2019年3月期	35,188	△29,165	△11,484	28,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	7,891	48.3	3.6
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	7,890	49.7	3.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点で合理的に算定することが非常に困難であるため「未定」とさせていただきます、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	99,809,060株	2019年3月期	99,809,060株
2020年3月期	1,172,599株	2019年3月期	1,170,377株
2020年3月期	98,637,783株	2019年3月期	98,633,054株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	61,621	△1.2	7,376	△45.4	9,268	△39.9	6,598	△38.4
2019年3月期	62,357	21.2	13,499	310.1	15,430	175.3	10,707	177.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	66.90	—
2019年3月期	108.56	108.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	250,344	215,772	86.2	2,187.56
2019年3月期	258,042	217,470	84.3	2,204.72

(参考) 自己資本 2020年3月期 215,772百万円 2019年3月期 217,470百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想及び配当予想につきましては、現時点で合理的に算定することが非常に困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料P. 4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算説明資料については、当決算短信開示後当社ホームページに掲載します。
- 「2020年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け	8
(2) 当社を関連会社とする会社	8
(3) 事業の系統図	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、2月下旬以降に本格化した新型コロナウイルス感染症の影響により多くの業種で景気が下押しされることとなりました。また、世界経済も同様に大幅な悪化の傾向をみせ、感染拡大に収束の見通しが立たないことで引き続き経済活動への打撃が懸念されます。

遊技機業界におきましては、2018年2月1日を施行期日として改正された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「新規則」といいます。）による影響が継続しております。昨年末に検定・認定切れのパチスロ機が多く発生したことから、パチスロ機の販売状況は一時的に改善されたものの、一般財団法人保安通信協会における遊技機の型式試験適合率が未だ低水準で推移しており、遊技機メーカーは新規則機を十分に提供できておりません。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、パチンコホールの広告宣伝の自粛や営業自粛等の影響により、集客の低下や新台入替への慎重な姿勢が強まり、市場の先行きは不透明な状態になっております。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフプレー人口の減少や労働力不足等の課題を引き続き有していること、また、近年の異常気象や自然災害などのリスクもあり、厳しい経営環境が継続しております。さらに、感染拡大に伴うレジャー活動の自粛がどの程度影響するか見通せないため、予断を許さない状況が継続しております。

このような環境下、遊技機事業におきましては、業界におけるシェア拡大とその確保を目標として、「競争力の高い商品の創出」、「ブランドイメージの維持・向上」及び「コスト削減・業務効率化の推進」を、ゴルフ事業におきましては、中長期的な視点で経営の基盤を構築することを目的として「商品価値の向上」及び「収益力の強化」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高144,573百万円（前期比0.3%減）、営業利益23,551百万円（前期比15.9%減）、経常利益23,278百万円（前期比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15,872百万円（前期比2.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「ターミネーター2」や「烈火の炎3」等を発売し、販売台数は95千台（前期比23千台減）、パチスロ機は「パチスロルパン三世〜イタリアの夢〜」及び「パチスロガールズ&パンツァーG〜これが私の戦車道です!〜」等を発売し、販売台数は68千台（前期比21千台増）となりました。

売上高につきましては、パチンコ機の販売台数が前期より減少しておりますが、パチスロ機の販売台数が前期より増加したことにより、微減となりました。一方、利益面につきましては、パチンコ機の販売台数が前期より減少したことや研究開発費が増加したことなどにより、前期より減益となりました。

以上の結果、売上高61,658百万円（前期比1.2%減）、営業利益17,450百万円（前期比16.1%減）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場の業務効率化の取り組みとして、独自のゴルフ場運営システム「Teela（ティエラ）」の全ゴルフ場への導入や緑地管理機械メーカーに対して無人芝刈機の開発協力を実施いたしました。また、M&Aでは2019年1月にスポンサー基本合意契約を締結した「御殿場東名ゴルフクラブ」（旧名称「富士御殿場ゴルフ倶楽部」）の運営を2020年1月より開始いたしました。また、1月に「池田カンツリー倶楽部」の民事再生手続きにおいて、スポンサー基本合意契約を締結いたしました。一方、2月末をもって「レオマ高原ゴルフ倶楽部」は、運営受託を終了いたしました。

売上高につきましては、7月の記録的長雨や10月の台風など自然災害が多く発生した年度でしたが、新規取得したゴルフ場の貢献により前期より微増となりました。一方、利益面では、ハードウェアの入替に伴うその他費用の増加等により前期より減少いたしました。

以上の結果、売上高82,914百万円（前期比0.4%増）、営業利益9,286百万円（前期比12.4%減）となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減額	増減率
売上高	144,980	144,573	△406	△0.3%
遊技機事業	62,407	61,658	△748	△1.2%
ゴルフ事業	82,573	82,914	341	0.4%
営業利益	28,014	23,551	△4,462	△15.9%
経常利益	27,451	23,278	△4,173	△15.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	16,341	15,872	△468	△2.9%
1株当たり当期純利益	165.68 円	160.92 円		

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,082百万円減少し、436,762百万円となりました。受取手形及び売掛金が3,995百万円、工具、器具及び備品が2,145百万円増加する一方、現金及び預金が6,252百万円、有価証券が3,631百万円、商品及び製品が1,426百万円、建物及び構築物が1,112百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ13,606百万円減少し、204,186百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,454百万円増加する一方、未払法人税等が5,194百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）4,922百万円、流動負債のその他が3,864百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の組み入れにより利益剰余金が15,872百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,891百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より7,523百万円増加し、232,575百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.8%から53.2%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より6,643百万円増加し、35,373百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12,576百万円（前連結会計年度は35,188百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益24,030百万円、減価償却費8,745百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払いとして遊技機事業7,123百万円、ゴルフ事業6,589百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は7,700百万円（前連結会計年度は29,165百万円の使用）となりました。主な増加要因は、定期預金払戻・預入6,790百万円（純額）、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還・取得10,027百万円（純額）となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支払いとして、遊技機事業では製品製造に伴う金型等の取得として2,884百万円、ゴルフ事業ではクラブハウス、コース、ナイター設備等の改修に要する支払いとして5,177百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は13,630百万円（前連結会計年度は11,484百万円の使用）となりました。主な増加要因は、ゴルフ事業における長期借入れによる収入8,087百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支払いとして遊技機事業6,000百万円、ゴルフ事業7,022百万円、配当金の支払い7,893百万円となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率	44.1%	48.4%	50.4%	50.8%	53.2%
時価ベースの自己資本比率	51.0%	60.7%	49.0%	49.3%	45.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.52	3.80	7.19	3.50	9.37
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.9	39.8	25.8	65.7	30.3

（注） 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の長期化が懸念され、先行き不透明な状況が継続すると予想されます。このような状況下、遊技機事業におきましては、中国や東南アジアから輸入している当社遊技機の部品の一部が入手困難となっていることに加え、顧客であるパチンコホールの全国的な営業自粛により、新台の発売時期の設定が困難な状況となっております。一方、ゴルフ事業におきましては、感染拡大防止策の一環である外出自粛要請に伴うレジャー活動の自粛が、事業活動にどの程度影響するか見通すことが極めて難しい状況となっております。以上のことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階で合理的な算出が困難であるため、未定とさせていただきます、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発力の強化への投資、設備投資、ゴルフ場のM&A等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、1株につき40円の間配当を実施し、期末配当につきましても1株につき40円とし、年間配当は1株につき80円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(6) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
 なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法令等

a. 遊技機事業

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令等により規制を受けております。そのため、今後これらの法令等に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては、「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による影響を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制も受けております。そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 市場環境

a. 遊技機事業

近年は、レジャーの多様化、少子化・人口減少などの影響で、パチンコホール数、遊技参加人口の減少傾向が続いており、パチンコホールの経営環境は厳しさを増しております。そのため、パチンコホールは厳選して遊技機を購入する姿勢を強めており、遊技機メーカーはプレーヤーの嗜好を汲み取り、より魅力ある遊技機の開発が求められております。

そのような環境下、当社グループでは、差別化された商品の創出、プレーヤー目線での機種開発による商品性の向上、部品のリユース等による原価低減により収益性の向上に努めております。

しかしながら、さらなるパチンコホールの経営環境の悪化、プレーヤーの嗜好の急速な変化等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化により大きく左右される業種であり、また、ゴルフプレーヤーの高齢化やゴルフプレー人口の減少によるゴルフ場の供給過多によって、厳しい競争環境にあります。

そのような環境下「日本のゴルフを、もっと豊かに、もっと上質に。」をコンセプトに「GRAND PGM (グラン ピーjeeエム)」ブランドを展開し、ゴルフコースクオリティやサービスクオリティの向上に努めております。また、1人予約の拡充、スループレー環境の整備など多様なプレースタイルを提供し、また「PGM JUNIORS」プログラムを通じてゴルフの楽しさを伝える等、プレー人口の裾野を広げる各施策を推進しております。

しかしながら、想定以上の異常気象や大規模災害が発生した場合には、直接的な被害だけでなくレジャー自粛ムードの蔓延等による影響に加えて、急激なゴルフプレー人口の減少等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害、大規模災害、感染症等

a. 遊技機事業

会社規程として「リスク管理規程」を制定し、事業活動に潜在するリスクとして、地震、台風、火災等を想定し、その発生に対しての対応手順を明確化しております。

しかしながら、本社、遊技機の開発拠点（東京都台東区）、生産拠点（群馬県伊勢崎市）及び営業所並びに取引先であるパチンコホールが、自然災害によって想定を超える被害を受けた場合、さらには新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

日本全国にゴルフ場を保有しているため、近年大型化している台風、洪水、地震、津波等の自然災害によって、ゴルフコース、クラブハウスなどの施設及びゴルフカート等設備に対して直接的な被害が生じることがあります。

顧客や従業員の安全を確保し被害を最小限にするために計画休業の実施、電気水道等のインフラの復旧の長期化やゴルフコースの復旧に時間を要する場合などにより一定期間の休業を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合には直接的な被害だけでなくレジャー活動の自粛等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の取扱い

遊技機事業におきましては、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報等を含む。）を取り扱っております。ゴルフ事業におきましては、自社ウェブサイト、他社ウェブサイトを経由してゴルフ場に来場される方の大量の個人情報をコンピュータシステムなどによって取り扱っております。顧客等の個人情報及び従業員の特定期間に関する個人情報につきましては、「個人情報の保護に関する法律」及び「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」を遵守し、個人情報及び特定期間に関する個人情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、損害賠償等の費用負担が生じ、当社グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報セキュリティ

当社グループの各事業活動におきましては、情報システムの利用とその重要性は増大しており、ITへの依存度は高まっております。一方で、サイバーテロやコンピュータウイルスのような情報通信ネットワークを利用した犯罪や事故が近年増加傾向にあるため、コンピュータシステムの運用体制の整備や情報管理の徹底など、適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等によるシステム障害によって業務が中断した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産やのれん等の固定資産を保有し、これら資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し、その結果、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされており、今後経営環境の著しい悪化により資産価値が著しく下落した場合は減損損失が発生します。特にゴルフ事業におきましては、保有する資産の特性として非償却資産であるゴルフコース・土地の占める割合が高く、減損損失が発生した場合に損失額が多額となるリスクがあります。このような減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 資金調達に係るリスク

遊技機事業におきましては、設備投資等追加的に資金が必要な場合、金融機関からの借入によって資金調達を行っております。ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場の運転資金やM&Aを行うにあたって追加的資金が必要な場合、金融機関からの借入によって資金調達を行っております。

借入金利につきましては、現在の低金利状態が非常に長く続いておりますが、世界情勢等の変化により著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ等資金調達コストが増加します。なお、ゴルフ事業の主な借入金につきましては、財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、ゴルフ事業の一部の不動産に対し抵当権の設定登記が行われること、又は借入金の期日前返済義務を負うことになります。このため、当該条項に抵触した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ M&A

遊技機事業におきましては、既存事業の拡大や将来的に新たな事業展開を図るため、他社との提携関係の強化、新規投資等を行う可能性があります。ゴルフ事業におきましてはM&Aを成長の柱としており、大都市圏で集客の見込める地域を中心に物件を慎重に選別しつつ、M&Aを実施しております。M&Aを行う際には、対象ゴルフ場の詳細なデューデリジェンスを行い、極力リスクを回避するよう努めております。

しかしながら、社会情勢や競合状況の変化等により、投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、また期待する成果が得られないと判断された場合は、関係会社株式の評価損やのれんの減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 新型コロナウイルス感染症の流行

遊技機事業におきましては、当社の顧客であるパチンコホールが、営業の自粛や広告宣伝活動の自粛を実施しております。その結果、売上高の消失又は大幅な落ち込みが生じ、急激に経営状況が悪化していると予想されます。これにより売上債権の回収の遅延や不能となるおそれがあります。また、当社におきましては、遊技機開発製造過程で中国や東南アジアから輸入している遊技機の一部の部品が入手困難になっている実態があり、加えて指定試験機関である一般財団法人保安通信協会が型式試験の新規予約を一時停止したことから、遊技機の販売が極めて困難な状況となっております。

一方、ゴルフ事業におきましては、感染拡大防止策の一環である外出自粛要請を受け、予約のキャンセル数が増加し、ゴルフ場への来場者数が大幅に減少しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が沈静化するまで長期に及ぶ場合には、上記の状況も長期化することから、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社18社、関連会社1社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

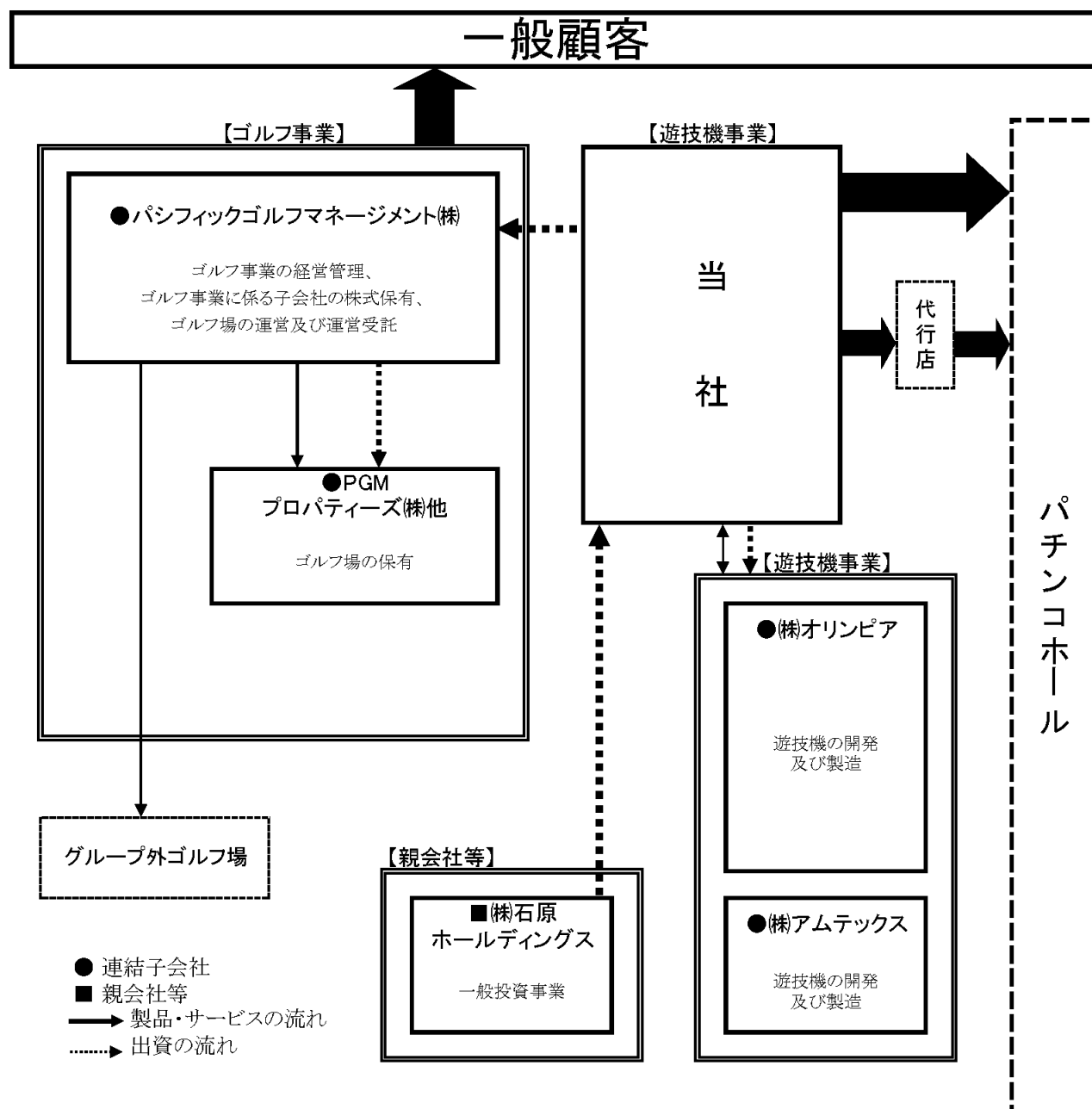
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機	当社	—	遊技機の開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	遊技機の開発及び製造
	(株)アムテックス	100.0	遊技機の開発及び製造
ゴルフ	パシフィックゴルフマネージメント(株)	100.0	ゴルフ事業の経営管理、 ゴルフ事業に係る子会社の株式保有、 ゴルフ場の運営及び運営受託
	P G Mプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の保有

(注) () 内は間接保有による議決権比率となっております。

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	(株)石原ホールディングス	39.0	一般投資事業

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益基盤として、遊技機事業・ゴルフ事業を両輪に持ち、「総合レジャー企業」を目指しております。

遊技機事業においては、「もっと楽しめる未来をつくろう」を合言葉にプレーヤーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を継続的に市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

ゴルフ事業においては、「Love Life. Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい。」を信念として、全ゴルフ場で質の高いサービス提供を行うとともに、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を図ってまいります。

また、企業活動においては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置付けており、そのためには高収益体質の実現が必要であると考えております。これを計る指標として、当社グループは売上高営業利益率22%を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

遊技機事業におきましては、前期に引き続き規制環境の変化に伴い市場規模は減少傾向にあります。また、世界的な感染拡大をみせる新型コロナウイルス感染症の影響により、市場の先行きの不透明感が強くなっております。一方、2020年1月に技術上の規格解釈基準が改正されたことにより、パチンコ機のゲーム性が広がったためこれまで以上に多様な遊技機の開発が可能になりました。今後、市場が新規則機へ移行するにつれ、パチンコ機及びパチスロ機ともに新たな規格や付加価値を持った遊技機が投入されてくることが予想されます。

ゴルフ業界におきましては、引き続きゴルフプレー人口の減少、労働力不足等の課題を内包しております。また、近年多発している異常気象や自然災害によるリスク、加えて新型コロナウイルス感染症などの予期せぬ感染症等の拡大によるレジャー活動の自粛による影響など予断を許さない状況が続いております。

このような環境下、以下の施策に取り組んでまいります。

① 遊技機事業

a. ヒット機種を創出する商品開発

ヒット機種を創出する商品開発に対する取り組みとして、厳しい市場環境を勝ち抜く他社と差別化された機械の創出を目指します。また、日々変化していく市場の状況に迅速な対応をすべく短期間での開発スケジュールの追求に努めてまいります。加えて、高い収益性を確保するために設計段階での原価低減を踏まえた商品開発を行ってまいります。

b. 販売台数の最大化・ブランド力の向上

販売台数の最大化・ブランド力の向上に対する取り組みとしては、主軸機を中心とした販売戦略の策定を行い、市場における平和グループの設置シェアの拡大を図ります。また、プレーヤーの支持を向上させるための施策を検討し、実施してまいります。

c. コスト・利益管理の更なる徹底

コスト・利益管理の更なる徹底に対する取り組みとしては、高収益体質の構築のため、利益水準の向上に尽力いたします。そのため、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の更なる推進及び費用対効果の追求を行ってまいります。また、IT・デジタル化による業務改善を推進し、更なる業務効率化を図ってまいります。

② ゴルフ事業

a. 商品価値の向上

商品価値の向上に対する取り組みとしては、接客レベルやコースクオリティの向上による他社との差別化を行い、顧客ロイヤルティの向上を目指します。また、設備投資および修繕を計画的に実施し、利益の最大化を図ります。

b. 経営イノベーションの具現化

経営イノベーションの具現化に対する取り組みとしては、ゴルフ場運営の効率化を目的に開発した基幹システム「Teela」の活用による業務効率化、また、業務の自動化・効率化・見える化を図り、コスト意識を徹底することで、技術革新等の経営環境の変化に対応してまいります。

c. M&Aの継続

M&Aの継続に対する取り組みとしては、主に四大都市圏近郊のゴルフ場の取得を積極的に行い、ポートフォリオの見直しと入替を随時検討し、中長期的な視点での投資を行うことで持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,461	36,208
受取手形及び売掛金	※2 8,493	12,489
電子記録債権	※2 1,834	1,151
有価証券	50,719	47,087
商品及び製品	3,408	1,982
原材料及び貯蔵品	5,189	5,464
その他	9,857	9,543
貸倒引当金	△472	△341
流動資産合計	121,492	113,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,669	103,899
減価償却累計額	△34,802	△39,145
建物及び構築物（純額）	65,866	64,754
機械装置及び運搬具	13,144	13,307
減価償却累計額	△7,587	△7,983
機械装置及び運搬具（純額）	5,557	5,324
工具、器具及び備品	22,917	25,069
減価償却累計額	△18,634	△18,641
工具、器具及び備品（純額）	4,283	6,428
土地	207,012	208,567
リース資産	9,564	9,529
減価償却累計額	△7,255	△7,642
リース資産（純額）	2,308	1,887
建設仮勘定	350	1,036
有形固定資産合計	285,377	287,998
無形固定資産		
のれん	5,357	4,685
その他	4,496	4,529
無形固定資産合計	9,853	9,214
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,612	※1 12,689
長期貸付金	14	7
繰延税金資産	7,751	8,746
その他	5,278	5,046
貸倒引当金	△535	△528
投資その他の資産合計	26,121	25,961
固定資産合計	321,353	323,174
資産合計	442,845	436,762

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,442	4,896
電子記録債務	7,480	7,846
1年内返済予定の長期借入金	13,668	22,078
未払法人税等	9,264	4,069
賞与引当金	1,210	950
役員賞与引当金	63	—
株主優待引当金	2,006	2,344
災害損失引当金	45	50
その他	17,711	13,847
流動負債合計	54,894	56,083
固定負債		
長期借入金	107,088	93,756
繰延税金負債	17,384	17,764
退職給付に係る負債	4,846	5,166
会員預り金	29,888	27,931
その他	3,691	3,485
固定負債合計	162,898	148,103
負債合計	217,793	204,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,863	54,863
利益剰余金	154,638	162,620
自己株式	△1,332	△1,337
株主資本合計	224,924	232,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	△158
退職給付に係る調整累計額	△154	△166
その他の包括利益累計額合計	127	△325
非支配株主持分	0	0
純資産合計	225,052	232,575
負債純資産合計	442,845	436,762

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	144,980	144,573
売上原価	※1 89,143	※1 88,261
売上総利益	55,836	56,312
販売費及び一般管理費	※2, ※3 27,822	※2, ※3 32,760
営業利益	28,014	23,551
営業外収益		
受取利息	185	180
受取配当金	43	47
有価証券償還益	331	—
受取保険金	71	97
売電収入	158	152
原材料売却益	61	25
その他	327	348
営業外収益合計	1,178	851
営業外費用		
支払利息	527	412
支払手数料	247	44
固定資産除却損	253	65
災害復旧費用	488	418
その他	224	183
営業外費用合計	1,741	1,124
経常利益	27,451	23,278
特別利益		
関係会社株式売却益	—	752
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	752
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前当期純利益	27,456	24,030
法人税、住民税及び事業税	9,620	8,604
過年度法人税等	※4 1,917	—
法人税等調整額	△422	△446
法人税等合計	11,115	8,157
当期純利益	16,341	15,872
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	16,341	15,872
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	△440
退職給付に係る調整額	99	△12
その他の包括利益合計	※5 △138	※5 △453
包括利益	16,202	15,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,202	15,419
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,858	146,187	△1,377	216,423
当期変動額					
剰余金の配当			△7,889		△7,889
親会社株主に帰属する当期純利益			16,341		16,341
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		4		51	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	8,451	44	8,500
当期末残高	16,755	54,863	154,638	△1,332	224,924

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	519	△253	266	11	0	216,701
当期変動額						
剰余金の配当						△7,889
親会社株主に帰属する当期純利益						16,341
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237	99	△138	△11	—	△149
当期変動額合計	△237	99	△138	△11	—	8,351
当期末残高	282	△154	127	—	0	225,052

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,863	154,638	△1,332	224,924
当期変動額					
剰余金の配当			△7,891		△7,891
親会社株主に帰属する当期純利益			15,872		15,872
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,981	△5	7,976
当期末残高	16,755	54,863	162,620	△1,337	232,900

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	282	△154	127	0	225,052
当期変動額					
剰余金の配当					△7,891
親会社株主に帰属する当期純利益					15,872
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△440	△12	△453	—	△453
当期変動額合計	△440	△12	△453	—	7,523
当期末残高	△158	△166	△325	0	232,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,456	24,030
減価償却費	9,868	8,745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	△138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	489	△260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	347	254
受取利息	△185	△180
受取配当金	△43	△47
支払利息	527	412
為替差損益 (△は益)	△4	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△752
有価証券償還損益 (△は益)	△331	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	10	2
売上債権の増減額 (△は増加)	882	△3,567
前渡金の増減額 (△は増加)	△4	△111
前払金の増減額 (△は増加)	△873	868
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,224	△299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182	1,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,226	1,020
未払金の増減額 (△は減少)	556	△2,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,747	△843
前受金の増減額 (△は減少)	61	△40
会員預り金の増減額 (△は減少)	△1,815	△1,751
その他	1,596	630
小計	39,019	26,454
利息及び配当金の受取額	223	237
利息の支払額	△535	△414
法人税等の支払額	△5,283	△13,712
法人税等の還付額	1,764	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,188	12,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,920	△29,090
定期預金の払戻による収入	49,620	35,880
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△88,789	△92,024
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	74,046	102,052
有形固定資産の取得による支出	△6,387	△8,062
有形固定資産の売却による収入	24	19
無形固定資産の取得による支出	△470	△397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △6,194	※2 △1,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 500
貸付けによる支出	△20	△40
その他	△74	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,165	7,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	32,957	8,087
長期借入金の返済による支出	△35,360	△13,022
自己株式の取得による支出	△6	△5
ストックオプションの行使による収入	48	—
配当金の支払額	△7,889	△7,893
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	△1,233	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,484	△13,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,456	6,643
現金及び現金同等物の期首残高	34,185	28,729
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,729	※1 35,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

(株)オリンピア

パシフィックゴルフマネージメント(株)

PGMプロパティーズ(株)

他 15社

2019年5月31日付でPGMプロパティーズ(株)からの新設分割により設立された山城ゴルフ(株)については、同日付で保有株式の譲渡により、連結の範囲から除外しております。

また、富岡ゴルフ(株)については2019年10月1日付で、御殿場ゴルフ(株)については2020年1月15日付で、全株式を取得したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社(株)ジャパンセットアップサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ホ) 貯蔵品

遊技機事業は、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

ゴルフ事業は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 遊技機事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	3～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(ロ) ゴルフ事業

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～30年
工具、器具及び備品	2～23年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ. 株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

ホ. 災害損失引当金

自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

一部連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券（株式）	56百万円	56百万円

※2 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形等の交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	763百万円	－百万円
電子記録債権	250	－

3 当座貸越契約

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	3,000	3,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	341百万円	871百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売手数料	1,660百万円	1,885百万円
広告宣伝費	2,123	1,902
給料及び手当	3,626	3,490
賞与引当金繰入額	598	483
役員賞与引当金繰入額	63	—
退職給付費用	328	285
株主優待引当金繰入額	1,814	2,168
研究開発費	7,881	12,680
貸倒引当金繰入額	71	67

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費	7,881百万円	12,680百万円
当期製造費用	—	—
計	7,881	12,680

※4 過年度法人税等の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント(株)の子会社間の吸収合併に係る税務処理に対して、東京国税局より更正を受ける見込みが高くなったため、当該見込額を過年度法人税等として計上しております。

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11百万円	△614百万円
組替調整額	△331	△17
税効果調整前	△342	△632
税効果額	104	191
その他有価証券評価差額金	△237	△440
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△18	△112
組替調整額	170	98
税効果調整前	152	△13
税効果額	△53	1
退職給付に係る調整額	99	△12
その他の包括利益合計	△138	△453

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,212,969	2,698	45,290	1,170,377
合計	1,212,969	2,698	45,290	1,170,377

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,698株は、単元未満株式の買取2,698株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45,290株は、ストック・オプションの行使による減少45,100株及び単元未満株式の買増請求による減少190株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,943	40	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	3,945	40	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,945	利益剰余金	40	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,170,377	2,504	282	1,172,599
合計	1,170,377	2,504	282	1,172,599

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,504株は、単元未満株式の買取2,504株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少282株は、単元未満株式の買増請求による減少282株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,945	40	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	3,945	40	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,945	利益剰余金	40	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	42,461百万円	36,208百万円
有価証券勘定	50,719	47,087
流動資産の「その他」に含まれる短期預け金	18	44
合計	93,199	83,341
預入期間が3か月を超える定期預金	△22,450	△15,660
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△42,019	△32,307
現金及び現金同等物	28,729	35,373

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
流動資産	367百万円	60百万円
固定資産	6,225	1,981
のれん	2,843	1
流動負債	△166	△0
固定負債	△2,825	△714
株式の取得価額	6,444	1,329
子会社の現金及び現金同等物	△250	△53
差引：子会社株式取得による支出	△6,194	△1,276

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
流動資産	－百万円	18百万円
固定資産	－	124
流動負債	－	△28
固定負債	－	△365
株式売却益	－	752
株式の売却価額	－	500
差引：子会社株式売却による収入	－	500

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,407	82,573	144,980	—	144,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	62,407	82,578	144,985	△5	144,980
セグメント利益	20,791	10,599	31,391	△3,376	28,014
セグメント資産	41,649	299,467	341,117	101,728	442,845
その他の項目					
減価償却費	2,728	6,881	9,609	258	9,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,060	14,960	16,020	2	16,023

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,376百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び配賦不能営業費用△3,387百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額101,728百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額258百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,658	82,914	144,573	—	144,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	61,658	82,919	144,578	△4	144,573
セグメント利益	17,450	9,286	26,737	△3,185	23,551
セグメント資産	46,910	300,493	347,404	89,358	436,762
その他の項目					
減価償却費	1,742	6,751	8,493	251	8,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,521	8,071	11,593	56	11,649

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,185百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び配賦不能営業費用△3,192百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額89,358百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額251百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	391	—	391
当期末残高	—	5,357	—	5,357

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	674	—	674
当期末残高	—	4,685	—	4,685

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 2,281.58円	1株当たり純資産額 2,357.91円
1株当たり当期純利益金額 165.68円	1株当たり当期純利益金額 160.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 165.66円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ー円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,341	15,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	ー	ー
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	16,341	15,872
期中平均株式数(株)	98,633,054	98,637,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	ー	ー
普通株式増加数(株)	8,382	ー
(うち新株予約権)	(8,382)	(ー)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	225,052	232,575
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	225,052	232,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	98,638,683	98,636,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。